

令和7年度
社会教育施設の整備・運営等に関する
オンラインセミナー（第2回）

2025年7月25日

文部科学省 社会教育デジタル活用等推進事業 事務局
(株式会社長大 スマートシティ事業部 都市地域計画部)

本日のプログラム

■開会、セミナー趣旨説明

■文部科学省あいさつ、事業趣旨説明

■社会教育施設の活用する官民連携（PPP/PFI） 及びデジタル活用について

■講師による講義・対談

（岡山県真庭市 政策推進監 兼 学びの創造推進監 牧 邦憲 氏）

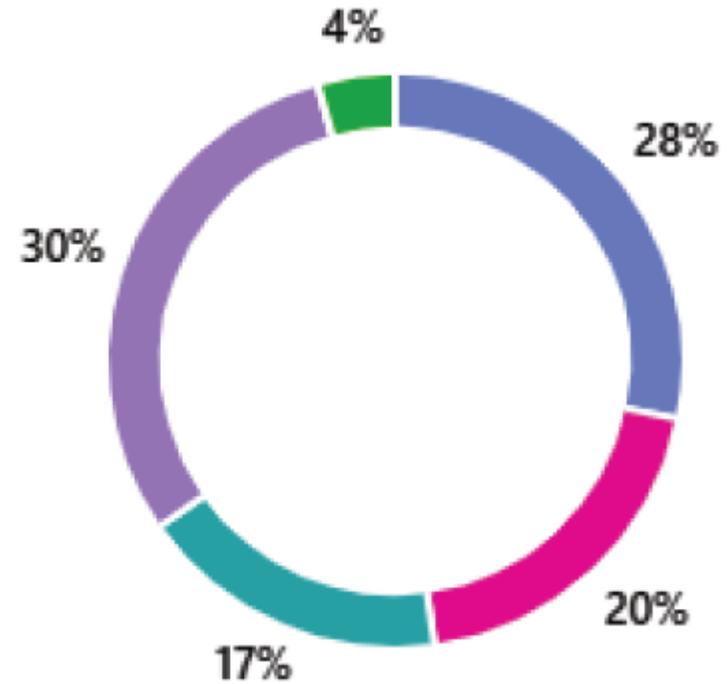
（特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会 会長 兼 理事長 植田 和男 氏）

■質疑応答

第1回オンラインセミナーでの回答

次回以降のセミナーで取り上げてほしい内容があればお答えください。(複数回答可)

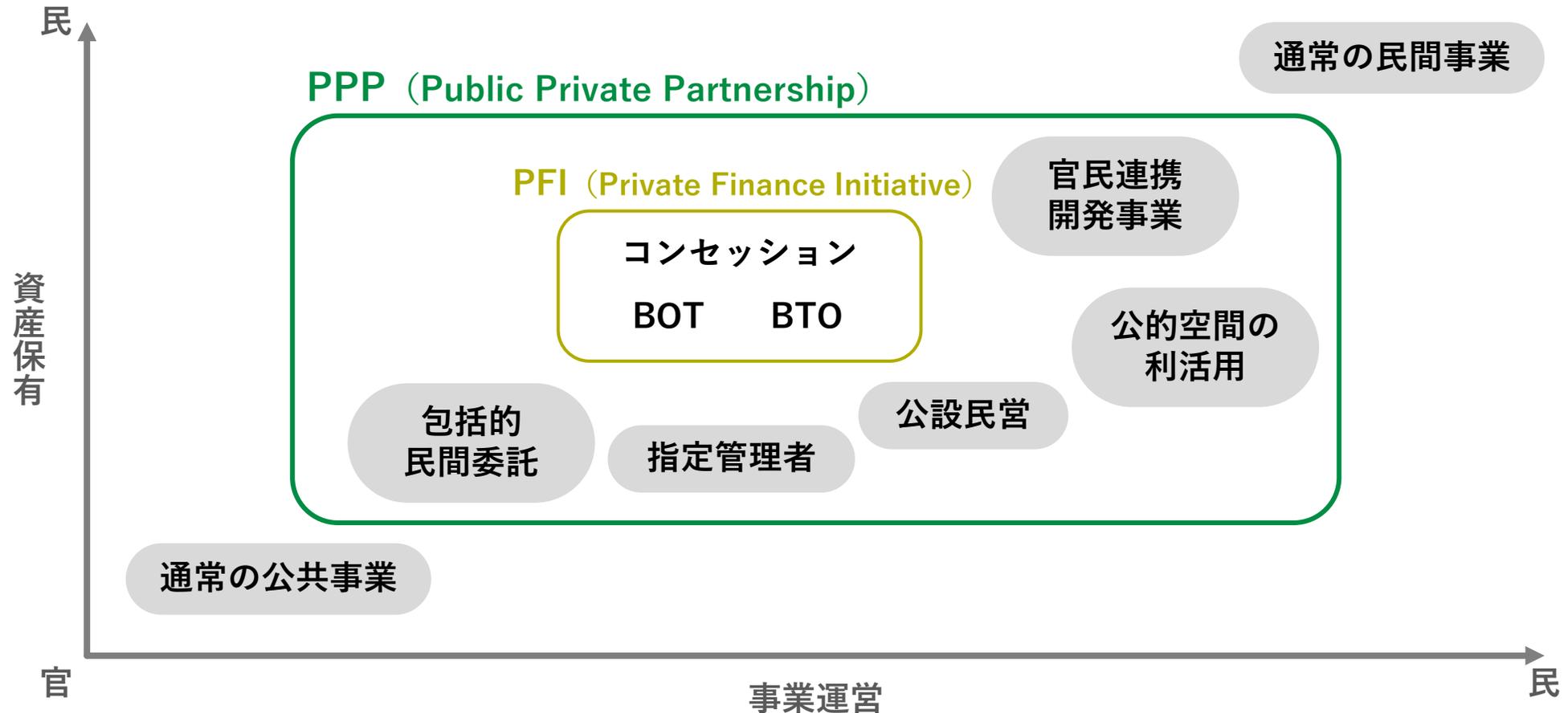
● 1. 先進自治体による講演	26
● 2. 補助金等の制度について	18
● 3. デジタル化の進め方について	16
● 4. 民間企業との連携方法について	28
● その他	4



官民連携について

官民連携（PPP/PFI）とは？

公共と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。



官民連携（PPP/PFI）とは？

官民連携（PPP/PFI）により、**地域活性化や良質な公共サービスの提供、コスト縮減**など、様々な効果が期待できる



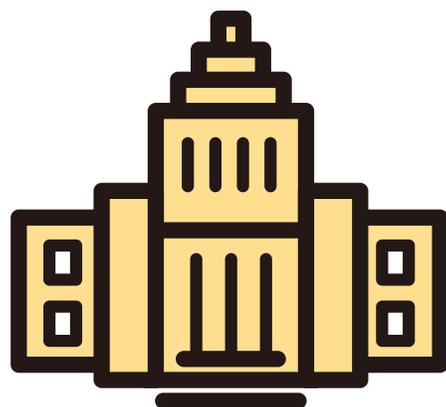
地域・住民

- 地域活性化
- サービス・利便性向上
- 雇用増加



民間事業者

- 事業機会・収益増加
- 安定的な収益確保
- 地域への主体的な貢献



地方公共団体

- コスト縮減
- 財政負担平準化
- 事務負担軽減
- 不足する職員の補完
- 公共資産の有効活用
- 税込・借地料収入増加

官民連携導入の課題

- **公的機能の維持・確保**

- » 社会教育の意義、政策目的を踏まえて**官民の役割分担**を設計する必要あり
- » 施設利用者数、施設稼働率の向上は重要だが、必ずしもそれだけが目的ではない
- » 上記を巡って、**地域の論議**も呼びやすい

- **民間事業者の視点に立った事業計画の作成**

- » 施設整備にあたり、公民館機能単独ではなく、**他の行政機能との複合化**の要請あり
(例：青少年育成施設、図書館、テレワーク拠点、地域のにぎわい拠点 等)
- » 民間機能(飲食・物販・サードプレイス等)を誘致し、地域のにぎわい創出や
利便性向上を求められ、専門外の対応も必要

- **整備・運営財源の確保**

- » 社会教育施設の整備に直接対応する国庫補助制度は存在しないため、**整備費確保が難航**
- » 運営・維持管理費は自治体単独事業として支出する必要があるが、
新施設のサービスレベル向上に伴い必要な予算規模も増加

個別案件形成支援（PPP/PFI活用）

7月中に支援自治体を決定予定

2. 個別案件形成支援の内容

(1) 事業進捗の確認

PPP/PFI事業の流れは図2に示すとおりである。このうち、②基本構想・基本計画、③事業計画・実施計画において、(2)に示す a)～e)の各種要望に応じて支援を実施する。



図2 PPP/PFI事業の流れ

(2) 支援の内容

a) 事業概要、施設概要等の整理

事業概要・施設概要について整理する。施設概要については、敷地等の諸条件整理を実施し、立地概要、所在地、アクセス、区域設定、用途地域、周辺環境を確認する。建築面積や延床面積といった情報に加え、後に施設を改修する必要がある際に必要な情報についても整理する。

b) 事業手法の比較検討、VFM計算、運営権対価の算定

対象事業の内容を踏まえて適応可能な事業手法を抽出し、メリット・デメリットを整理する。また、簡易なVFM算定を実施し運営権対価等について試算する。

c) 各種リスクの抽出及び適切な官民負担の検討

事故や需要変動、天災、物価上昇などの経済状況の変化など、不確実性のある事由によって、損失が発生する可能性（＝リスク）について、官民で適切な分担について検討を行う。

d) SPCの法的形態や運営権設定の範囲の整理

SPCの法的形態や運営権設定の範囲の整理を行うためにストラクチャー図を作成する。

e) 民間企業（金融機関を含む）の意向調査（サウンディング）の支援

民間企業の意向調査の確認のために、オープン型サウンディング調査の支援を実施する。

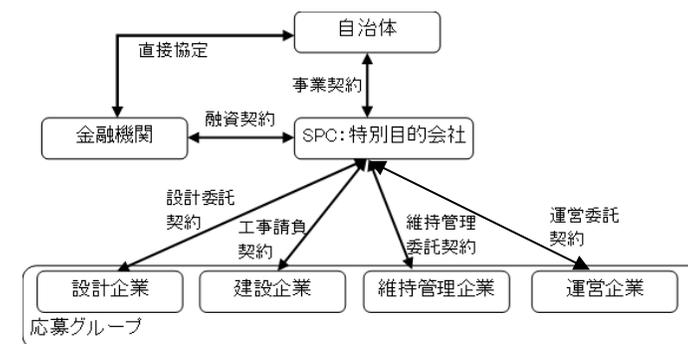


図3 ストラクチャー図

デジタル活用について

社会教育施設のデジタル化

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日 閣議決定）

背景

社会の急速なデジタル化の進展

目標

誰一人取り残されないデジタル社会の実現

例) デジタルに不慣れな方が利用方法を学ぶことができる環境づくり

公民館・図書館等の社会教育施設の活用推進が重要となる

- ICT等のデジタル技術を活用し、地域の教育力を高める役割
- 地域づくりの拠点としての機能の強化
- デジタルデバイドの解消をはじめとした社会的包摂への寄与

デジタル化実現のための段階



デジタル化の先進事例

RAIDA

感染症回復：旅行 物価高騰・円安 デジタル実装

全国のデジタル実装事例

全国のデジタル実装タイプの取組事例を検索・一覧できます。都道府県や申請団体、サービス分野や実装TYPE等から事例を絞り込むことが可能です。

対象分野・サービス分類一覧

検索結果：5280件

事業名・事業概要キーワード検索

都道府県	申請団体	分野	サービス分類	事業名	事業規模	実装TYPE	採択年度	広域連携
北海道	小樽市	防災・インフラメンテナンス	地理情報システム (GIS) の活用	公開型GIS導入事業	101,162千円	TYPE1	2023	
北海道	北海道	観光	観光周遊ポータル・アプリ	誘客促進強化事業(アプリ機能強化)	48,000千円	TYPE1	2022	

事業概要
 本市が保有する都市計画情報等を地理データとするほか、公開型GISを導入し、市民や事業者が市役所に出向くことなく情報を取得可能とし利便性の向上を図る。また、本市の保有する都市計画基本図は、「日本測地系」によるデータのため、測量法の規定により現在適用されている測量基準の世界測地系によるデータへの更新を求める市民等からのニーズが高いことから、最新の状況を反映した地形図等を整備し行政サービスの向上を図る。

事業概要 【公開型GIS導入事業】

自治体名	北海道小樽市	人口	106,624人	事業費	101,162千円
------	--------	----	----------	-----	-----------

事業概要
 本市が保有する都市計画情報等を地理データとするほか、公開型GISを導入し、市民や事業者が市役所に出向くことなく情報を取得可能とし利便性の向上を図る。また、本市の保有する都市計画基本図は、「日本測地系」によるデータのため、測量法の規定により現在適用されている測量基準の世界測地系によるデータへの更新を求める市民等からのニーズが高いことから、最新の状況を反映した地形図等を整備し行政サービスの向上を図る。

具体サービス

- 【公開型GISクラウドサービス】
 - 地形図データ、写真地図データ、都市計画情報、防災ハザードマップの情報等をインターネットで地図関連情報として公開する。
 - 本市の保有する都市計画基本図は、「日本測地系」によるデータのため、測量法の規定により平成14年から適用されている測量基準の「世界測地系」によるデータへ更新を行うとともに、最新の状況を反映した地形図や航空写真等を整備することにより、公開型GISで使用する正確な地図情報を作成する。
 - 【統合型GIS用データの変換】
 - 本市の保有する統合型GISのデータを公開型GIS用のデータに変換を行い、公開型GISにより取得可能な地図関連情報の充実を図る。

インテリジェントな地理情報システム
 市内保有のデータを整備作業なしで、公開型GISに転換（転換作業）
 職員作業で、運用コスト削減が可能
 公開型GISデータ
 インターネットで公開
 住民サービスの向上

主なKPI

- 【アウトプット指標（活動指標）】
 - 公開型GISのアクセス件数
 - 公開型GISにより市民や事業者が取得可能な地図関連情報数
- 【アウトカム指標（成果指標）】
 - 都市計画情報の窓口及び電話の対応件数
 - 公開型GIS利用者の満足度

事業概要 【デジタル技術実装による地域コミュニティ担い手確保事業】

デジタル化の先進事例（まちじゅう図書館推進事業）

事業概要【まちじゅう図書館推進事業】

自治体名	静岡県袋井市	人口	88,490人	事業費	197,209千円
事業概要	誰一人取り残さず、いつでもどこでも本と出会える、紙と電子のハイブリッドな「まちじゅう図書館」の基盤を構築する。 ICタグの導入によるセルフ貸出・返却サービスによる利用者の待ち時間の短縮やプライバシー保護に加え、蔵書管理や窓口業務の効率化によるレファレンスサービス強化など利用者サービスの充実を図る。さらに、誰でもいつでも読書に親しむことが出来るように電子書籍を導入するほか、市立図書館と学校図書館の共通システムの導入を図る。				
具体サービス	<p>【ICシステム導入によるセルフ貸出・返却サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立図書館、学校図書館にICタグシステムを導入することで、貸出の迅速化、読書傾向などのプライバシー保護、蔵書管理や窓口事務の効率化によるレファレンスサービスの充実を実現する。 <p>【電子書籍の貸出サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館閉館時や障がいの有無に関わらず、いつでも誰でも利用可能な図書館サービスを実現する。 商用電子書籍に加え、普段目にする事のない貴重な郷土資料などの貸出閲覧を実施する。 児童生徒の一人一台端末での利用を可能とすることで、GIGAスクール構想を推進する。 <p>【市立図書館と学校図書館の共通システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立図書館（2館1分室）と学校図書館（16校）の共通システム導入により、学校でも市立図書館の本の貸出・返却、読書通帳の利用が可能になる。 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市立図書館におけるセルフ貸出利用率（ICシステム導入） 電子書籍の貸出冊数（電子書籍の貸出サービス） 「ふくぶつっつうちょう」の利用者数（共通システム導入） 市立図書館の来館者数 市立図書館におけるレファレンスサービスの利用件数 	<p>まちじゅう図書館推進事業 イメージ図</p> <p>資料のIC化による「まち全体で図書館機能を担うまちの仕組み」の基盤づくりと、誰でもいつでも読書に親しむことが出来る電子図書館の導入、市立図書館と学校図書館のシステム連携の実施により、まちじゅう図書館の実現を目指す。</p> <p>県立図書館の電子書籍も検索 静岡県電子図書館 連携</p> <p>ふくろい電子図書館 LIBRARY 家にいながら、誰でもいつでも本が読める 自分で貸出手続き予約の本も受け取れる</p> <p>タブレットで読書 学校でも「ふくぶつっつうちょう」が使える 学校でも貸出可能 予約した市立図書館の本も受け取れる</p> <p>まちじゅう図書館</p> <p>浅羽図書館 LIBRARY 出張としよかん＝市内の様々な場所で読み聞かせを実施</p> <p>みんなで一緒に本を同時に読める 配本</p> <p>B学校図書館 A学校図書館 袋井図書館</p>			
	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市立図書館サービスに対する利用者満足度の向上 週に一度は家庭で本に親しむ子どもの割合 本を読むことが好きだと答える児童生徒の割合 市立図書館における一人当たりの個人貸出冊数 学校図書館における一人当たりの貸出冊数 				

デジタル化の先進事例（市史デジタルアーカイブ）

事業概要【木更津市史デジタルアーカイブの推進】

実施地域	千葉県木更津市	事業費	5,345千円
実施主体	千葉県木更津市	人口	136,047人
事業概要	<p>現在、木更津市の歴史・文化・自然に関する情報を全国へ発信し、魅力ある木更津を紹介するとともに、広く市民に親しまれる『木更津市史』の編さんを進めている。その成果の一つである『木更津の自然』に関するデータをデジタルアーカイブ化し、誰もが手軽に閲覧・視聴して、まちづくりや生涯学習、特に学校教育の教材として活用できるよう構築する。自然環境に関する意識を高め、郷土木更津への愛着を育むことができる。</p>		
具体サービス	<p>【デジタルアーカイブの配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質や気象、環境、動植物等の自然に関する資料のデジタルアーカイブ化を図り、ADEACデジタルアーカイブシステムにおいて公開している木更津市史デジタルアーカイブの中で、新たなコンテンツとして誰もが自由に閲覧できる仕組みを構築する。 ・鮮明な写真等画像や、数値データ等を提供し、魅力ある自然を紹介する。 ・レッドデータブックに記載される絶滅危惧種等の保護や管理について紹介し、学校での環境教育の教材として活用できるよう提供する。 ・全国に情報を発信して、自然保護への意識を醸成するためのコンテンツとして提供する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルアーカイブ閲覧数 ②学校の授業での活用数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ADEACデジタルアーカイブシステム利用満足度 	

デジタル化の先進事例（公共施設予約・キャッシュレス決済等）

事業概要【公共施設におけるデジタル技術を活用した利便性向上事業】

自治体名	群馬県高崎市	人口	368,026人	事業費	8,348千円
事業概要	<p>現在運用している市内のスポーツ、文化、交流施設等の予約システムは、キャッシュレス決済に対応しておらず、キャッシュレス決済を導入してほしいという市民からの声を受け、施設利用料のキャッシュレス決済を取り入れ、予約から決済までを一気通貫なサービスの提供をすることにより、施設利用者への利便性と行政サービスの向上を図り、利用促進によって地域コミュニティのさらなる活性化を目指し、併せて市民のデジタル化への意識改革に寄与する。</p>				
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済機能 ・利用者登録機能 ・利用者登録審査機能 ・利用申込機能 ・申込審査機能 ・内容変更取消機能 ・予約状況検索閲覧機能 ・予約状況一覧表示機能 等 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>公共施設予約システム</p> </div> </div>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済数 ②オンライン申請数 ③システム利用者登録数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済サービスの満足度 ②施設利用者の満足度 		

個別案件形成支援（デジタル活用）

8月中に支援自治体を決定予定

1. 個別案件形成支援の概要

(1) 目的と概要

デジタル技術を活用した新たな社会教育の取組の推進に意欲的な自治体を発掘・選定し、専門家派遣などのような支援を継続的に行い、社会教育におけるデジタル技術を活用した先進的な事例を創出する。

(2) 支援の内容

- ・ 先進事例や専門家の紹介
- ・ 自治体における課題分析、事業概要の企画支援
- ・ 活用可能なデジタル技術の紹介及び導入支援
- ・ 事業の効果検証及び持続可能なモデルの提示

(3) 創出する事例の類型

- ・ デジタル技術を活用した学びの環境づくり
- ・ デジタル技術を活用した学びのつながりづくり
- ・ デジタル技術を活用するための人づくり
- ・ デジタル技術を活用した地域の魅力向上

民間企業との連携方法について

民間企業との連携方法

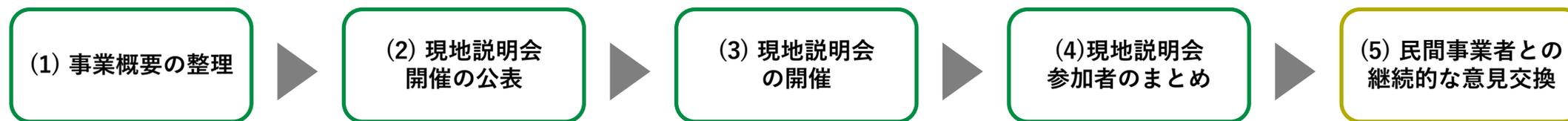
民間企業とFace to Faceで話せる“場”、“機会”の創出が重要であり、オープン型サウンディングや現地説明会の開催が考えられます。

1. オープン型サウンディングの実施



★複数の民間企業からの意見聴取が可能！

2. 現地説明会の開催



★複数の民間企業へ自治体の取組みを紹介可能！